

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		熊本県都市統計協議会参画事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也	
	施策	24	行財政改革の推進		所属課	企画財政課	担当者名	中村 奈利	
	基本事業	81	人材育成		所属班	政策企画班	(内線)	1242	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	熊本県都市統計協議会会則	成果優先度評価結果	7
								コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	熊本県都市統計協議会が実施する事務で、協議会に加入する県下13市が参加し各市統計担当職員の資質向上を図ることを目的としている。事務局は毎年加入市で持ち回り。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	年度始めに開催される熊本県都市統計協議会に参加し、都市部の統計調査に関する諸問題を協議する。
【主な予算費目】	なし。
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
都市統計協議会への参画。 さらに本年度は開催市として、日程調整・会議資料作成・会場設営等の事務を行う。	都市統計協議会への参画。 本年の幹事市は宇土市であるが、開催場所は今年度より熊本市内の会場で行うことになっている。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ア:協議会回数	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
統計調査担当職員	⇒ア:統計調査担当職員数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
統計調査担当職員が都市型の地域に共通する問題点等を把握し、その情報を交換することで統計調査員の資質を高める。	⇒ア:新たな知識を入手できた職員数 人
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 統計担当職員の資質向上を図るため。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア 回		1	1	1	1	1	1	1
⑤ 対象指標	ア 人		2	1	1	1	1	1	1
⑥ 成果指標	ア 人		2	1	1	1	1	1	1
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円						
	(A) 事業費計	千円		0	0	0	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	3	3	1	1	1
	延べ業務時間	時間	8	12	56	58	8	8	8
	(B)人件費計	千円	32	48	223	231	32	32	32
トータルコスト(A)+(B)		千円	32	48	223	231	32	32	32

総トータルコスト	全体計画
～	年度
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	熊本県都市統計協議会参画事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

これまでは、加入市で開催市を持ち回り2日間で実施されていたが、各市の意見を聞き、22年度から熊本市内の会場で1日で開催することに決まったため、開催市や統計担当職員の負担が軽くなると思われる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

幹事市について、現在加入した市の持ち回りとなっており、町村の加入を求めた場合幹事市の負担が大きくなる。また、遠方の市町村において財政難から旅費の予算措置がとれず加入しないところもでてくると考えられる。